

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月11日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,630	11.9	142	17.9	154	17.4	137	18.6
26年3月期第2四半期	2,350	3.8	120	△10.5	131	△9.9	116	△13.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	7.47		7.41					
26年3月期第2四半期	6.27		6.24					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,932	2,738	55.1
26年3月期	4,863	2,621	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,719百万円 26年3月期 2,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	0.7	260	3.2	280	3.4	240	2.9	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	19,167,715株	26年3月期	19,167,715株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	671,003株	26年3月期	782,730株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,455,660株	26年3月期2Q	18,553,547株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られ、回復傾向が鈍化しております。しかし雇用情勢におきましては着実に回復してきており、企業の設備投資も増加し、景気は回復していくものと思われまます。海外経済も先進国を中心に企業収益が堅調で、株価も上昇し設備投資も拡大しております。一方で今後の海外経済の動向によっては、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、消費税引き上げ前までリーマンショック以降大幅に落ち込んでおりました新設住宅着工戸数の持ち直しが明確になってきておりましたが、駆け込み需要の反動に伴い再び新設住宅着工戸数は減少傾向にあります。引続き減少傾向は続くものと思われまますが、所得・雇用の改善により回復していくものと思われまます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。平成26年8月には、省エネ性能や実用的な機能をつめこんだ新商品を発売いたしました。また、特販事業部において、独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱となるよう取り組んでおります。従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,630百万円（前年同期比279百万円増）となり、営業利益は142百万円（前年同期比21百万円増）、経常利益は154百万円（前年同期比22百万円増）、四半期純利益は137百万円（前年同期比21百万円増）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、46百万円増加して2,366百万円となりました。これは主として、製品の増加30百万円、原材料及び貯蔵品の増加14百万円、受取手形及び売掛金の増加12百万円と現金及び預金の減少15百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、22百万円増加して2,566百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加39百万円と有形固定資産の減少13百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、68百万円増加して4,932百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、1百万円減少して1,090百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少26百万円、未払金の減少16百万円、1年内償還予定の社債の減少10百万円と短期借入金の増加30百万円、設備関係支払手形の増加16百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、46百万円減少して1,104百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少36百万円、長期預り保証金の減少21百万円と退職給付引当金の増加16百万円によるものであります。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、48百万円減少して2,194百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、117百万円増加して2,738百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の増加72百万円、その他有価証券評価差額金の増加12百万円、自己株式の減少による増加10百万円によるものであり、自己資本比率は55.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて15百万円減少し、606百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、130百万円（前年同四半期は121百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益153百万円、減価償却費81百万円による資金の増加とたな卸資産の増加49百万円、仕入債務の減少26百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、80百万円（前年同四半期は80百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、65百万円（前年同四半期は129百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額55百万円、長期借入金の返済による支出36百万円と短期借入金の増加30百万円による資金の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が4,514千円増加し、利益剰余金が4,514千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,787	606,680
受取手形及び売掛金	1,161,702	1,174,530
電子記録債権	13,958	16,200
製品	358,257	388,763
仕掛品	53,085	57,559
原材料及び貯蔵品	84,969	99,211
前渡金	606	621
前払費用	9,416	9,349
その他	15,704	13,131
流動資産合計	2,319,488	2,366,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,768	338,394
構築物（純額）	19,847	18,917
機械及び装置（純額）	273,953	271,146
車両運搬具（純額）	45	410
工具、器具及び備品（純額）	42,886	44,122
土地	1,462,548	1,462,548
建設仮勘定	19,346	17,964
有形固定資産合計	2,167,396	2,153,503
投資その他の資産		
投資有価証券	153,161	192,201
出資金	120	120
長期前払費用	6,483	4,779
差入保証金	37,534	37,412
投資不動産（純額）	174,093	173,196
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	376,993	413,309
固定資産合計	2,544,389	2,566,812
資産合計	4,863,878	4,932,862

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,395	624,403
短期借入金	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	73,880	73,880
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払金	53,736	37,094
未払費用	43,374	46,508
未払法人税等	23,867	19,707
未払消費税等	15,793	22,055
前受金	4,060	4,060
預り金	9,965	6,567
設備関係支払手形	14,240	30,500
賞与引当金	71,980	75,826
その他	13	-
流動負債合計	1,092,307	1,090,604
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	224,090	187,150
繰延税金負債	8,679	14,571
再評価に係る繰延税金負債	394,107	394,107
退職給付引当金	309,024	325,113
資産除去債務	10,435	10,554
長期未払金	4,060	4,060
長期預り保証金	120,138	98,631
固定負債合計	1,150,535	1,104,188
負債合計	2,242,843	2,194,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	60,267	66,309
資本剰余金合計	160,267	166,309
利益剰余金		
利益準備金	16,659	22,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,336	856,068
利益剰余金合計	799,995	878,242
自己株式	△79,466	△69,033
株主資本合計	1,880,796	1,975,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,825	52,279
土地再評価差額金	691,248	691,248
評価・換算差額等合計	731,074	743,528
新株予約権	9,163	19,023
純資産合計	2,621,034	2,738,069
負債純資産合計	4,863,878	4,932,862

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,350,897	2,630,128
売上原価	1,709,933	1,961,998
売上総利益	640,964	668,129
販売費及び一般管理費	520,159	525,646
営業利益	120,804	142,482
営業外収益		
受取利息	8	43
受取配当金	1,907	3,015
受取賃貸料	23,604	23,379
その他	4,450	7,770
営業外収益合計	29,970	34,208
営業外費用		
支払利息	1,376	1,880
売上割引	11,906	14,135
その他	5,909	6,196
営業外費用合計	19,192	22,211
経常利益	131,581	154,479
特別損失		
固定資産除売却損	613	592
特別損失合計	613	592
税引前四半期純利益	130,968	153,886
法人税等	14,676	15,970
四半期純利益	116,292	137,916

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,968	153,886
減価償却費	76,696	81,328
株式報酬費用	9,163	9,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,760	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,202	3,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,767	16,088
受取利息及び受取配当金	△1,915	△3,059
受取賃貸料	△23,604	△23,379
支払利息	1,376	1,880
固定資産除売却損益 (△は益)	613	592
売上債権の増減額 (△は増加)	49,302	△15,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,756	△49,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,264	△26,991
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14,160	—
その他	△72,457	△23,885
小計	119,492	125,875
利息及び配当金の受取額	1,915	3,022
賃貸料の受取額	23,604	23,379
利息の支払額	△1,301	△1,764
法人税等の支払額	△21,857	△19,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,852	130,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,155	△60,025
その他	△350	△20,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,506	△80,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△19,980	△36,940
社債の償還による支出	△41,700	△20,000
自己株式の取得による支出	△15,911	△2,765
自己株式の売却による収入	—	19,240
配当金の支払額	△91,640	△55,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,231	△65,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,885	△15,107
現金及び現金同等物の期首残高	590,283	621,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	502,397	606,680

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。